

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 302

事業名	高齢者生活支援ハウス運営委託事業		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	長寿福祉課		款	民生費・3款
電話	0799-44-3005			項	社会福祉費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	老人福祉費・3目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		南あわじ市高齢者生活支援ハウス運営事業 実施要綱 告示第56号		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__			
	まちづくりの目標	延ばせ健康寿命__[健康]			
	施策目標	高齢者の生きがい活動や就業の場、癒し・消費の場を広げる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業		業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		市内に在住する一人暮らし高齢者であって、高齢のため独立した生活に不安があり、身体的状況がほぼ自立している者	対象人数(人) 629
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		見守り体制のある福祉施設において、介護支援機能・居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で身体機能を維持し、明るい生活を送れるよう支援する。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
	(1) 住居を提供する。 (2) 各種相談、助言を行なうとともに緊急的な対応を行う。 (3) 利用者と地域住民との交流を図るための各種事業及び交流のための場の提供等を行う。 (4) 利用者が、虚弱化等に伴って通所介護や訪問介護等の介護サービス及び保健福祉サービスを必要とする場合は、利用手続きの援助等を行う。		
背景、委託根拠	(どのような現状・課題・要望があったか、また委託に至った根拠、他の自治体の動向)		
	平成12年9月27日厚生省老人保健福祉局長通知による「生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)運営事業実施要綱」に基づき、平成14年8月1日より三原町が実施主体となり、社会福祉法人みはら福祉会へ運営委託し開始した。 現在は、県下で本市以外で開設している市町は10市程度ある。その内、2市がほぼ満室であるが、他は半数程度であり、そのほとんどが運営方針の再検討等を考えているのが現状である。また、養護老人ホームと同等の扱いで運営している市もある。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から		
	旧三原町において実施していた本事業は、その対象者を旧三原郡としており、対象者の該当する町が相当分の負担金を支払っていた経緯がある。合併後、運営実施主体は市へ移行したものの、対象者に変更はない。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	委託室数	指標単位 室			
	指標説明 (指標算出方法等)	確保している部屋数				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	5	5	5	5	
	実績値	5	5			
	達成度 (%)	100.0	100.0	-	-	
	目標値設定の考え方	居住場所の管理、利用者の助言及び相談、福祉サービス利用時の助言、地域や他事業利用者との交流、緊急時の対応などの総合的な運営管理を行い、安全・安心な生活を支援する。				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	利用入居月数	指標単位 月			
	指標説明 (指標算出方法等)	年間利用入居月平均値				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	60	60	60	60	
	実績値	36	48			
	達成度 (%)	60.0	80.0	-	-	
	目標値設定の考え方	18年度 4名入居(12か月×2名 7か月×1名 5か月×1名) 19年度 4名入居(12か月×4名)				
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	直接事業費 (千円)	6,000	6,000	6,000	6,000	
	委託料	6,000	6,000	6,000	6,000	
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	6,000	6,000	6,000	6,000	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	598	602	558	558	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	27.9	
	事業量1(事業に要した日数)	20	20	20	20	
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	
	年間経費([A]+[B])	6,598	6,602	6,558	6,558	
	「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	10.5	10.5	10.4	10.4	
受益者人数(4)1人当り経費(千円)	1,649.5	1,650.5	1,639.5	1,639.5		
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	100.0	100.0	-	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 対象者は、一人暮らし或いは高齢のため独立して生活することに不安のある者であって、且つほぼ自立して生活が出来る者としている要支援認定者としている。対象者などから相談があるものの、持ち家がある場合は、入居に至らないケースがある。					自己評価 (5点評価)
						3
有効性	成果指標目標達成度	%	60.0	80.0	-	-
	成果向上率	%	-	33.3	-	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 対象者は、養護老人ホームに措置すべき程度にない軽度者が対象であるため、入居者の確保が困難である。					自己評価 (5点評価)
						3
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	1,319.6	1,320.4	-	-
	効率性増減率	%	-	0.1	-	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 運営委託であるため、検討する必要がある。					自己評価 (5点評価)
						2
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 生活支援ハウスとして国県補助金で建設して設置されている施設であり、介護予防機能を活かして生活の質の向上を図るためには、必要性は高いと考える。					自己評価 (5点評価)
						4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 在宅生活が困難であるが、養護老人ホームの措置の対象とはならない軽度者の行き場としての施設であり、同時に介護予防機能の促進を図ることで身体的機能を維持し、在宅へ戻すことを目的としている。 定員5名という小規模施設ではあるが、養護老人ホームと違い、終末までのすみかではなく一時的な居住の場としていることから、高齢社会である昨今、高齢者にとって貴重な住民支援事業であると思われる。					<div data-bbox="821 1541 1394 2121" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>ほぼ自立している高齢者を対象にしているため、要支援の認定を受けている者に限定していたが、20年度からは、要介護であって身の回りの生活が出来ている者については対象としている。現在、年間を通じ全室稼働している状況であるので、当面は現状維持とする。</p>	<p>今後、支援ハウスの目的と高齢者のニーズを最良に活かせる運営方法を検討していく。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
中止・統廃合の影響	<p>一人暮らし高齢者や高齢者世帯が増加しつつある現状において、在宅生活が困難であって老人ホームなどの施設にも入れない軽度高齢者の行き場となる施設として重要な機関であると考えられる。特に低所得者の支援として活用でき、これから益々需要が求められるものであると予測できるため、廃止された場合、拠り所を失くすことが懸念される。</p>	